JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	持続的経済発展のための産官学協力による新産業創造
Author(s)	中原，恒雄
Citation	年次学術大会講演要旨集，13: 176-178
Issue Date	1998-10-24
Type	Presentation
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5642
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	シンポジウム

Japan Advanced Institute of Science and Technology

シンポジウム

持続的経済発展のための産官学協力による新産業創造

中原　恒雄（住友電気工業株式会社）

１．　２１世紀へのパラダイムシフト

２１世紀には自由主義市場経済に向けて経済がボーダーレス化すると予想されているが、先進国における産業の空洞化、発展途上国における技術開発力の不足などがグローバルな経済発展の阻害要因になりつつある。

また、高度情報化社会の到来が予想されているが、モラルハザードが大きな問題として浮上してきている。

これらの問題を克服することが経済の持続的発展のために極めて重要である。

１．　産官学の共同

現在、日本経済は未曾有の困難に直面しているが、科学技術の創造によってこの困難を打開する計画（科学技術基本計画）がたてられている。この計画では政府研究開発費用の倍増と産官学連携の強化が謳われている。

ＴＬＯ(Technology、Licensing、Organization)の設立が提唱され、実施に移る段階にさしかかっている。

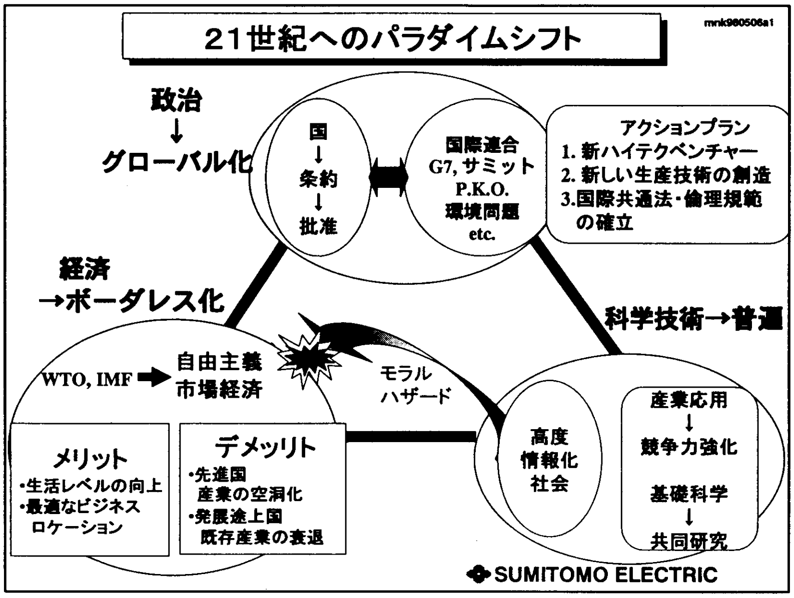
２．　大学のミッション

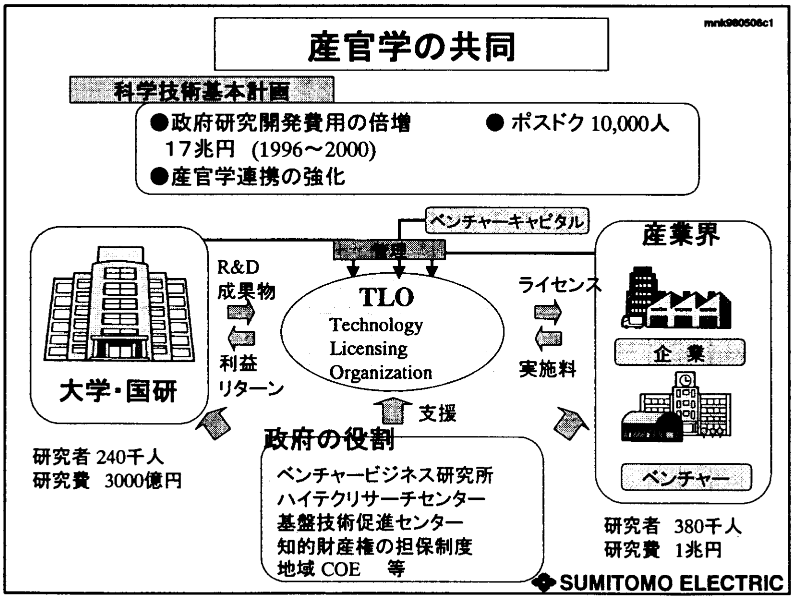
最近、欧米等の海外で大学のミッションの見直しがあり、教育および研究に加えて社会経済に対する貢献が謳われるようになってきた。日本においても第３番目のミッションについて活発な議論が行われるようになってきている。第３のミッションに課せられた課題としては、新技術の研究開発、知的所有権の確保への参画、および新規産業創生への参画・寄与、等が挙げられている。これら大学の新しいミッションに対しては産官学協力によってこれを促進することが必要である。

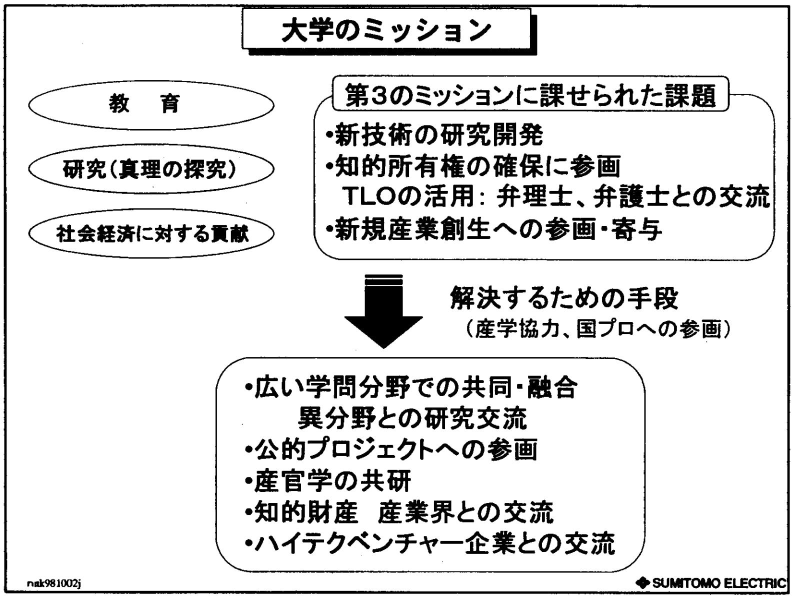
３．　新産業育成のための条件

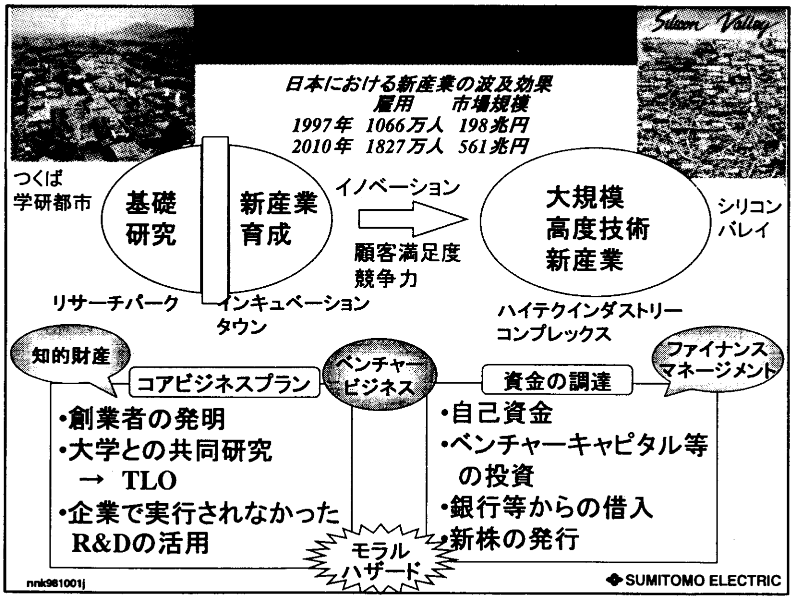
日本経済を再活性するためには、創造的な基礎研究を促進すること、必要な全ての技術を統合して新産業を育成すること、さらに日本経済を構造改革できる程度の大規模な高度新産業に育てることが必要である。しかし出発点においては、数多くのベンチャービジネスを如何に育成するかということが課題になる。そのためには知的財産に保護されたコアビジネスの計画、および早期にハイテク新産業を育成するための資金調達の環境整備、の２つが極めて重要である。企業においても、従来の社内における新規事業育成をより発展させてハイテクベンチャーの育成に努力している。

（住友電工の例を紹介する）


mnk980506a1
21世紀へのパラダイムシフト
政治
↓
グローバル化
国
↓
条約
↓
批准
国際連合
G7, サミット
P.K.O.
環境問題
etc.
アクションプラン
1. 新ハイテクベンチャー
2. 新しい生産技術の創造
3.国際共通法・倫理規範
の確立
経済
→ボーダレス化
科学技術→普遍
WTO, IMF
自由主義
市場経済
モラル
ハザード
メリット
•生活レベルの向上
•最適なビジネス
ロケーション
デメリット
•先進国
産業の空洞化
•発展途上国
既存産業の衰退
高度
情報化
社会
産業応用
↓
競争力強化
基礎科学
↓
共同研究
SUMITOMO ELECTRIC


mnk980506c1
産官学の共同
科学技術基本計画
●政府研究開発費用の倍増
17兆円 (1996~2000)
●産官学連携の強化
● ポスドク 10,000人
ベンチャーキャピタル
管理
R&D
成果物
利益
リターン
TLO
Technology
Licensing
Organization
ライセンス
実施料
産業界
企業
ベンチャー
大学・国研
研究者 240千人
研究費 3000億円
支援
政府の役割
ベンチャービジネス研究所
ハイテクリサーチセンター
基盤技術促進センター
知的財産権の担保制度
地域 COE 等
研究者 380千人
研究費 1兆円
SUMITOMO ELECTRIC


大学のミッション
教 育
研究（真理の探究）
社会経済に対する貢献
第3のミッションに課せられた課題
•新技術の研究開発
•知的所有権の確保に参画
TLOの活用：弁理士、弁護士との交流
•新規産業創生への参画・寄与
解決するための手段
（産学協力、国プロへの参画）
•広い学問分野での共同・融合
異分野との研究交流
•公的プロジェクトへの参画
•産官学の共研
•知的財産 産業界との交流
•ハイテクベンチャー企業との交流
nnk981002j
SUMITOMO ELECTRIC


Silicon Valley
日本における新産業の波及効果
雇用 市場規模
1997年 1066万人 198兆円
2010年 1827万人 561兆円
つくば
学研都市
基礎
研究
新産業
育成
イノベーション
顧客満足度
競争力
大規模
高度技術
新産業
シリコン
バレイ
リサーチパーク
インキュベーション
タウン
ハイテクインダストリー
コンプレックス
知的財産
コアビジネスプラン
ベンチャー
ビジネス
資金の調達
ファイナンス
マネージメント
•創業者の発明
•大学との共同研究
→ TLO
•企業で実行されなかった
R&Dの活用
•自己資金
•ベンチャーキャピタル等
の投資
•銀行等からの借入
•新株の発行
モラル
ハザード
nnk981001j
SUMITOMO ELECTRIC